【交付書面】

第18期

定時株主総会
参考書類・事業報告等

株式会社ミンカブ・ジ・インフォノイド

証券コード　4436

以下の事項につきましては、法令及び当社定款第14条に基づき、当社及び東京証券取引所の各ウェブサイトにのみ掲載しておりますので、本書面には記載しておりません。

① 事業報告の「財産及び損益の状況」「主要な事業内容」「主要な事業所」「使用人の状況」「主要な借入先の状況」「その他企業集団の現況に関する重要な事項」「株式の状況」「新株予約権等の状況」「政策保有株式について」「責任限定契約の内容の概要」「役員等賠償責任保険契約の内容の概要」「社外役員に関する事項」「会計監査人の状況」「業務の適正を確保するための体制及び当該体制の運用状況」「会社の支配に関する基本方針」
② 連結計算書類
③ 計算書類
④ 会計監査人の監査報告及び監査等委員会の監査報告

株主総会参考書類

第１号議案　資本金及び資本準備金の額の減少の件

当社は、今後の資本政策上の機動性及び柔軟性を確保することを目的として、会社法第447条第１項及び会社法第448条第１項の規定に基づき、資本金及び資本準備金の一部を減少させ、減少する資本金及び資本準備金の全額をその他資本剰余金に振り替えることのご承認をお願いするものであります。

なお、本件は貸借対照表の純資産の部における資本金及び資本準備金をその他資本剰余金の勘定とする振替処理であり、当社の純資産額及び発行済株式総数に変動はありません。

本議案が可決されることを条件とし、減少する準備金の額及び準備金の額の減少がその効力を生ずる日は次のとおりであります。

１．減少する資本金及び資本準備金の額

（１）減少する資本金の額

当社の資本金の額のうち、3,214,975,000円を減少し、減少額の全額をその他資本剰余金に振り替えます。

（２）減少する資本準備金の額

当社の資本準備金の額のうち、2,654,975,000円を減少し、減少額の全額をその他資本剰余金に振り替えます。

２．資本金及び資本準備金の額の減少の方法

会社法第447条第１項及び第448条第１項の規定に基づき、資本金及び資本準備金の額の減少を行った上で、それぞれの全額をその他資本剰余金に振り替える事と致します。

３．資本金及び資本準備金の額の減少が効力を生ずる日

本議案が可決され次第、効力が発生致します。

第２号議案　定款一部変更の件

１．提案の理由

当社グループ会社における事業領域の拡大に伴い、目的事項の変更をお願いするものであります。なお、これら新規事業領域につきましては、主として、スポーツメディア及びスポーツ施設の運営やコンテンツ制作受託等を手掛ける株式会社シーソーゲーム及び、2024年４月１日に設立のイベント等企画開催を含むコンテンツ事業を手掛ける株式会社コンテンツモンスターにて展開してまいります。

２．変更内容

変更の内容は、次のとおりであります。

（下線部分は変更箇所を示しております。）

現　　行　　定　　款	変　　更　　案
（目的） 第2条　当会社は、次の事業を営むこと及び次の事業を営む会社、組合、その他これに準ずる事業体の株式又は持分を所有することにより、当該会社等の事業活動を支配・管理することを目的とする。	（目的） 第2条　（現行どおり）
①　～②　（条文省略）	①　～②（現行どおり）
③通信販売及びその斡旋仲介業務	③物品販売、通信販売及びその斡旋仲介業務
④（条文省略）	④（現行どおり）
⑤広告、宣伝、動画に関する企画、制作及び広告代理店業務	⑤広告、宣伝、動画に関する企画、制作、配信及び広告代理店業務
⑥　～⑱　（条文省略）	⑥　～⑱　（現行どおり）
（新設）	⑲電子商取引のWEBサイトの運営
⑲労働者派遣・有料職業紹介に関する業務	⑳労働者派遣・有料職業紹介に関する業務
⑳企業等の各種業務の外部委託の受託に関する業務	㉑企業等の各種業務の外部委託の受託に関する業務
㉑銀行代理業に関する業務	㉒銀行代理業に関する業務
	㉓競技場、スポーツ施設、宿泊施設等の経営並びに管理
	㉔スクールの企画・運営業務
（新設）	㉕タレント・モデル・アーティスト・スポーツ選手等の関連グッズの制作・販売及び輸出入

現　　行　　定　　款	変　　更　　案
	㉖タレント・モデル・アーティスト・スポーツ選手等のマネジメント、キャスティング及び肖像権管理 ㉗タレント・モデル・アーティストの育成 ㉘各興行に関連した営業代行業務（協賛営業等） ㉙旅行企画業務 ㉚ゲーム、映像、音楽に関する企画・制作・販売業務
㉒前各号に付帯関連する一切の事業	㉛前各号に付帯関連する一切の事業

第3号議案　取締役（監査等委員である取締役を除く。）７名選任の件

取締役（監査等委員である取締役を除く。以下、本議案において同じ。）全員（６名）は本総会終結の時をもって任期満了となります。つきましては、今後の当社及び当社グループの事業拡大並びに持続的成長の基盤構築を目的に経営体制の一層の強化を図るため、指名委員会の諮問を得て取締役会の決定により、現取締役５名の再任をお願いするとともに、新たに２名を増員することとし、取締役７名の選任をお願いするものであります。

なお、本議案に関しましては、当社の監査等委員会は、全ての取締役候補者について適任であると判断しております。

取締役候補者は、次のとおりであります。

候補者番号	氏名（ふりがな） (生年月日)	略歴、当社における地位及び担当 （重要な兼職の状況）	所有する当社の株式数
1	瓜生（うりゅう）　憲（けん） (1974年10月30日) (重任)	1997年７月 エヌ・ティ・ティ移動通信網株式会社（現株式会社ＮＴＴドコモ）入社 2000年10月 メリルリンチ証券会社東京支店（現 BofA証券株式会社）入社 2003年１月 ゴールドマン・サックス証券会社東京支店（現ゴールドマン・サックス証券株式会社）入社 2005年10月 同社アドバイザー 2006年７月 株式会社マスチューン（現当社）設立　代表取締役社長 2020年６月 AlpacaJapan株式会社　取締役 2021年６月 当社　代表取締役社長 兼 CEO 2022年５月 株式会社ミンカブWeb3ウォレット　取締役 2022年６月 当社　代表取締役社長 兼 CEO/CFO（現任） 2022年12月 株式会社ライブドア　代表取締役会長 兼 CEO（現任） 2023年７月 株式会社ミンカブソリューションサービシーズ取締役 2023年11月 株式会社シーソーゲーム　代表取締役会長 兼 CEO（現任） 2024年４月 株式会社ミンカブソリューションサービシーズ代表取締役会長（現任） 2024年４月 株式会社コンテンツモンスター代表取締役会長（現任）	1,245,000株

候補者番号	氏名（ふりがな） （生年月日）	略歴、当社における地位及び担当 （重要な兼職の状況）	所有する当社の株式数
2	宮本直人（みやもとなおひと） （1967年7月15日） （重任）	1991年４月 株式会社QUICK入社 1998年８月 メリルリンチ日本証券株式会社（現 BofA証券株式会社）入社 2000年８月 ライコス・ジャパン株式会社（現楽天Infoseek）入社 2002年10月 ヤフー株式会社（現LINEヤフー株式会社）入社 2006年４月 ヤフー株式会社（現LINEヤフー株式会社）メディア事業部企画部長、事業企画室長 2009年４月 株式会社GYAO取締役（ヤフー株式会社より出向） 2012年４月 株式会社GYAO代表取締役社長 2016年４月 ヤフー株式会社（現LINEヤフー株式会社）メディアカンパニー　ニュース・スポーツ事業本部長兼ユニットマネージャー 2018年４月 ヤフー株式会社（現LINEヤフー株式会社）CEO事業推進室長 2019年９月 LINE株式会社（現LINEヤフー株式会社）ポータル事業・EC事業担当執行役員 2022年10月 株式会社ライブドア　代表取締役 2022年12月 株式会社ライブドア　代表取締役社長兼COO（現任） 2023年３月 CWS Brains株式会社（現株式会社シーソーゲーム）　代表取締役社長 2023年４月 株式会社シンクロライフ（現株式会社ライブドア）　代表取締役社長 2023年６月 当社　常務取締役（現任） 2023年９月 株式会社フロムワン（現株式会社シーソーゲーム）　代表取締役会長 2023年11月 株式会社シーソーゲーム　代表取締役社長 兼COO（現任） 2024年４月 株式会社コンテンツモンスター取締役（現任）	－株

候補者番号	氏名（ふりがな） （生年月日）	略歴、当社における地位及び担当 （重要な兼職の状況）	所有する当社の株式数
3	矢口 順子（やぐち じゅんこ） （1963年4月19日） （新任）	1986年４月 株式会社富士通ソーシアルシステムエンジニアリング入社 1989年７月 ソロモン・ブラザーズ・アジア証券会社（現シティグループ証券株式会社）入社 1997年11月 メリルリンチ証券会社東京支店（現 BofA証券株式会社）入社 2002年３月 BNPパリバ証券株式会社入社 2006年７月 株式会社ゲームズアリーナ（株式会社ドワンゴ連結子会社）入社 2012年４月 株式会社ドワンゴ入社（転籍） 2013年10月 当社入社 2020年４月 当社　上級執行役員　経営管理管掌（現任） 2022年12月 株式会社ライブドア　監査役（現任） 2022年12月 株式会社ミンカブアセットパートナーズ　監査役（現任） 2024年４月 株式会社ミンカブソリューションサービシーズ取締役（現任）	25,000株
4	伴 将行（ばん まさゆき） （1977年７月12日） （再任）	2001年４月 株式会社CSK（現SCSK株式会社）入社 2005年10月 株式会社CSK証券サービス入社 2015年４月 当社入社　当社子会社（インターストラクチャー株式会社）代表取締役 2017年10月 当社　取締役 2020年７月 ロボット投信株式会社（現株式会社ミンカブソリューションサービシーズ）　取締役 2023年６月 株式会社ミンカブWeb3ウォレット　取締役（現任） 2023年６月 株式会社ミンカブソリューションサービシーズ取締役副社長 兼 COO（現任）	15,825株

候補者番号	氏名（ふりがな） (生年月日)	略歴、当社における地位及び担当 （重要な兼職の状況）	所有する当社の株式数
5	髙田（たかだ）　隆太郎（りゅうたろう） (1975年3月7日) (重任)	1998年10月 浜平税理士事務所入所 2002年１月 株式会社スクウェア入社 2003年４月 株式会社スクウェア・エニックス（現株式会社スクウェア・エニックス・ホールディングス） 2012年５月 当社入社　経営管理部　部長 2013年６月 当社　取締役 2016年４月 当社　取締役副社長 2018年４月 当社　取締役副社長 兼 CFO 2019年12月 Prop Tech plus株式会社　取締役 2020年７月 ロボット投信株式会社（現株式会社ミンカブソリューションサービシーズ）　取締役 2022年６月 当社　取締役（現任） 2022年８月 ディライトワークス株式会社　取締役（現任） 2022年12月 株式会社ライブドア　取締役（現任） 2023年11月 株式会社シーソーゲーム　取締役（現任） 2024年３月 BPM株式会社　社外取締役（現任） 2024年３月 株式会社DentaLight　社外取締役（現任）	288,000株
6	澄田（すみた）　誠（まこと） (1954年１月６日) (重任)	1980年４月 株式会社野村総合研究所入社 1996年６月 イノテック株式会社　取締役 2005年４月 同社　代表取締役専務 2007年４月 同社　代表取締役社長 2011年６月 TDK株式会社　社外監査役 2013年４月 イノテック株式会社　代表取締役会長 2013年６月 TDK株式会社　社外取締役 2018年６月 イノテック株式会社　取締役会長 2018年６月 TDK株式会社　取締役会長 2021年４月 イノテック株式会社　取締役 2022年４月 TDK株式会社　取締役 2022年６月 当社　社外取締役会長（現任） 2022年６月 株式会社ニコン　社外取締役（監査等委員） 2023年６月 株式会社ニコン　社外取締役（現任）	3,617株

候補者番号	氏名（ふりがな） (生年月日)	略歴、当社における地位及び担当 （重要な兼職の状況）	所有する当社の株式数
7	槇（まき）　徳子（のりこ） （1964年8月17日） (重任)	1988年４月 中部日本放送株式会社入社 1991年４月 株式会社テレビ東京入社 2008年２月 株式会社エムシーストラテジー設立　代表取締役（現任） 2022年６月 当社　社外取締役（現任）	602株

（注）１．各候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。

２．当社は2023年３月31日に、CWS Brains株式会社の全株式を取得し、同社を連結子会社といたしました。これに伴い、宮本直人氏は同社の代表取締役社長に就任いたしました。なお、同社は2023年11月１日に商号を株式会社シーソーゲームに変更し、瓜生憲氏は同社の代表取締役会長、髙田隆太郎氏は取締役に就任いたしました。

３．当社は2023年４月３日に株式会社ミンカブソリューションサービシーズを設立し、同社を連結子会社といたしました。また、同年７月に当社のソリューション事業を会社分割により承継し、これに伴い、瓜生憲氏は同社の取締役に就任いたしました。

４．当社の連結子会社である株式会社ライブドアは2023年４月１日に、株式会社シンクロライフの全株式を取得し、同社を当社の連結子会社といたしました。これに伴い、宮本直人氏は同社の代表取締役社長に就任いたしました。なお、株式会社シンクロライフは2023年８月１日に株式会社ライブドアに吸収合併し消滅いたしました。

５．当社は2023年９月１日に、株式会社フロムワンの全株式を取得し、同社を連結子会社といたしました。これに伴い、宮本直人氏は同社の代表取締役会長に就任いたしました。なお、同社は2023年11月１日に当社連結子会社であるCWS Brains株式会社（現株式会社シーソーゲーム）に吸収合併し消滅いたしました。

６．瓜生憲氏を取締役候補者とした理由は、同氏は当社を創業来、継続して代表取締役として務め、強いリーダーシップを発揮して当社グループの成長を牽引してきた実績及び経営全般並びに業界に対する豊富な経験と見識を有していることから、当社の持続的成長と企業価値向上への継続した貢献が期待されるためであります。

７．宮本直人氏を取締役候補者とした理由は、同氏は大手メディア企業での実績と経営者としての豊富な経験と知識、推進力を有しており、当社グループのメディア事業を牽引し、当社の持続的成長と企業価値向上への継続した貢献が期待されるためであります。

８．矢口順子氏を取締役候補者とした理由は、同氏は大手企業における経験及びコーポレートガバナンスに関する高い専門性を有しており、当社グループの経営管理管掌役員として長年にわたって当社グループの成長を牽引してきた実績及び経営管理分野に関する豊富な知識･経験から、当社の持続的成長と価値向上への継続した貢献が期待されるためであります。

９．伴将行氏を取締役候補者とした理由は、同氏は大手企業における経験及び当社取締役として、営業全般及び当社グループにおけるソリューション事業を統括してきた実績から、当社の持続的成長と価値

向上への継続した貢献が期待されるためであります。

10. 髙田隆太郎氏を取締役候補者とした理由は、同氏は大手企業における経験及び経営、税務会計に関する豊富な経験と見識を有していること、並びに副社長として、当社グループの組織体制等基盤の構築を始めとする経営全般を牽引してきた実績から、当社の持続的成長と企業価値向上への継続した貢献が期待されるためであります。
11. 髙田隆太郎氏は、2024年３月18日付でBPM株式会社の社外取締役、2024年３月22日付で株式会社DentaLightの社外取締役に就任いたしました。
12. 澄田誠氏を社外取締役候補者とした理由及び期待される役割の概要は、同氏は野村総合研究所におけるアナリストとしての経験に加え、事業会社において取締役会長等の要職を歴任し、豊富な経営経験と深い知見を有しており、それらの知見を活かし、社外取締役として、当社の持続的成長と価値向上への継続した貢献が期待されるためであります。
13. 槇徳子氏を社外取締役候補者とした理由及び期待される役割の概要は、同氏は情報報道番組のキャスターを務めたのち、企業経営者としてPRコンサルタントを務めており、メディア業界についての幅広い知見を有していることから、企業経営や女性社員の一層の活躍推進などの観点を含め積極的に提言し、当社の持続的成長と企業価値向上への継続した貢献が期待されるためであります。
14. 槇徳子氏の戸籍上の氏名は、樋口徳子であります。
15. 澄田誠氏及び槇徳子氏は社外取締役候補者であります。
16. 澄田誠氏及び槇徳子氏の当社社外取締役としての在任年数は本総会終結の時をもって２年となります。
17. 澄田誠氏及び槇徳子氏が選任された場合は、引き続き東京証券取引所の定めに基づく独立役員として届け出を行う予定であります。
18. 当社は、髙田隆太郎氏、澄田誠氏及び槇徳子氏との間で会社法第427条第１項の規定に基づき、同法第423条第１項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、100万円又は会社法第425条第１項に定める最低責任限度額のいずれか高い額としており、髙田隆太郎氏、澄田誠氏及び槇徳子氏が再任された場合は、同氏との当該契約を継続する予定であります。
19. 当社は、会社法第430条の３第１項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結しており、その内容は事業報告の「役員等賠償責任保険契約の内容の概要」に記載のとおりであります。各候補者が取締役に選任され就任した場合は、当該保険の被保険者となります。また、当該保険契約は次回更新時においても同内容での更新を予定しております。
20. 各候補者の所有する当社の株式数には、2024年３月31日現在のミンカブ・ジ・インフォノイド役員持株会における本人持分を含めて記載しております。なお、小数点以下を切捨てて表示しております。

第4号議案　監査等委員である取締役１名選任の件

監査等委員である取締役の石橋省三氏は本総会終結の時をもって任期満了となります。つきましては、監査等委員である取締役１名の選任をお願いするものであります。

なお、本議案に関しましては、当社の監査等委員会の同意を得ております。

監査等委員である取締役候補者は、次のとおりであります。

氏名（ふりがな） (生年月日)	略歴、当社における地位及び担当 （重要な兼職の状況）	所有する 当社の株式数
石橋　省三（いしばし　しょうぞう） (1949年７月５日) (重任)	1976年９月 株式会社野村総合研究所入社 1997年４月 野村證券株式会社入社 2000年５月 リーマン・ブラザーズ証券会社入社 2003年10月 一般財団法人石橋湛山記念財団　代表理事（現任） 2004年４月 公立大学法人東京医科歯科大学　理事 2005年４月 学校法人　立正大学学園　監事 2007年３月 学校法人　栗本学園理事（現任） 2007年９月 当社　監査役 2008年４月 一般社団法人経済倶楽部理事（現任） 2014年６月 株式会社エディオン　社外取締役（現任） 2017年３月 当社　社外取締役（監査等委員）（現任）	42,215株

（注）１．石橋省三氏と当社との間には特別の利害関係はありません。

２．石橋省三氏は、社外取締役候補者であります。

３．石橋省三氏の当社監査等委員である社外取締役としての在任期間は本総会終結の時をもって７年２ヵ月となります。なお、石橋省三氏は過去に当社の社外監査役であったことがあります。

４．石橋省三氏を社外取締役候補者とした理由及び期待される役割の概要は、同氏は大手証券会社を経て上場会社を含む複数の法人の役員理事を務め、会社経営や組織運営に関する豊富な経験を有しており、当社はその経験・能力を高く評価しており、それらに基づく専門性と知見を活かした監督と当社の経営に対する様々な助言及び意見を頂くことが期待されるためであります。

5. 当社は、石橋省三氏との間で会社法第427条第１項の規定に基づき、同法第423条第１項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、100万円又は会社法第425条第１項に定める最低責任限度額のいずれか高い額としており、石橋省三氏が再任された場合は、同氏との当該契約を継続する予定であります。

6. 石橋省三氏が選任された場合は、引き続き東京証券取引所の定めに基づく独立役員として届出を行う予定であります。同氏は当社株式を42,215株保有しておりますが、保有率は2024年３月期末日現在の発行済株数基準で0.3%と寡少であること、その他の人的資本的関係はないことから、独立性の要件を満たし、一般株主との利益相反が生じる恐れがないと判断しております。

7. 石橋省三氏の所有する当社の株式の数には、ミンカブ・ジ・インフォノイド役員持株における本人持分を含めて記載しております。なお、小数点以下を切捨てて表示しております。
8. 当社は、会社法第430条の３第１項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結しており、その内容は事業報告の「役員等賠償責任保険契約の内容の概要」に記載のとおりであります。候補者が監査等委員である取締役に選任され就任した場合は、当該保険の被保険者となります。また、当該保険契約は次回更新時においても同内容での更新を予定しております。

ご参考　第３・４号議案が承認されたのちの経営体制（予定）

第３・４号議案が承認可決された場合の、予定される経営体制及びスキルマトリックスは以下のとおりです。当社では、取締役会が備えるべき専門知識や経験等について、企業経営や財務会計、内部統制といった基本項目に加え、継続した高成長を推進する上での経営戦略やM&A、当社の事業基軸であるメディア、テクノロジー、金融業界に関する事項、並びに、サステナブル経営の視点からESG及びリスク管理を必要なスキルセットとしております。

氏名	当社における地位等				スキルマトリックス							
	地位	社外	指名委員会	報酬委員会	企業経営・経営戦略	内部統制	ESG	リスク管理	財務会計・M&A	テクノロジー	メディアビジネス	金融関連ビジネス
瓜生 憲	代表取締役会長 兼 社長		●	●	●	●	●	●	●	●	●	●
宮本 直人	取締役				●			●	●		●	
矢口 順子	取締役				●	●	●	●	●			●
伴 将行	取締役				●					●		●
髙田 隆太郎	取締役		●	●	●	●	●	●	●			
澄田 誠	取締役	●	●	●	●	●	●	●				
槇 徳子	取締役	●				●	●	●			●	
濱野 信也	取締役 常勤監査等委員	●	●		●	●	●	●				
石橋 省三	取締役 監査等委員	●	● (委員長)	● (委員長)	●	●			●			●
吉村 貞彦	取締役 監査等委員	●		●		●		●	●			●

第５号議案　補欠の監査等委員である取締役１名選任の件

2022年６月24日開催の第16期定時株主総会においてご承認いただきました、補欠の監査等委員である取締役の選任の効力は本総会の開始の時までとされております。法令に定める監査等委員である取締役の員数を欠くことになる場合に備え、予め補欠の監査等委員である取締役として、指名委員会の諮問を得て取締役会の決定により１名の選任をお願いするものであります。

なお、本議案に関しましては、当社の監査等委員会の同意を得ております。

補欠の監査等委員である取締役候補者は、次のとおりであります。

氏名（ふりがな） （生年月日）	略歴 （重要な兼職の状況）	所有する当社の株式数
山田　聡子（やまだ　さとこ） （1971年10月30日）	1995年４月 エヌ・ティ・ティ移動通信網株式会社（現株式会社ＮＴＴドコモ）入社 2007年４月 株式会社マスチューン（現当社）入社 2009年２月 株式会社ゆうちょ銀行入社 2010年２月 当社入社 2021年４月 当社経営管理本部　法務部　部長（現任）	1,000株

（注）１．山田聡子氏と当社との間には特別の利害関係はありません。

２．山田聡子氏は、当社従業員であります。

３．山田聡子氏を補欠の監査等委員である取締役候補者とした理由は、同氏は2015年より当社の内部監査を担当しており、監査等委員会との連携及び三様監査を通じた経験や実績から、常勤監査等委員である取締役に欠員を生じる不測の事態での就任について、その職務を適切に遂行されるものと判断したためであります。

４．山田聡子氏が監査等委員である取締役に就任した場合には、当社は同氏との間で会社法第427条第１項の規定に基づき、同法第423条第１項の損害賠償責任を限定する契約を締結する予定であります。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、100万円又は会社法第425条第１項に定める最低責任限度額のいずれか高い額といたします。

５．当社は、会社法第430条の３第１項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結しており、その内容は事業報告の「役員等賠償責任保険契約の内容の概要」に記載のとおりであります。山田聡子氏が監査等委員である取締役に就任した場合は、当該保険の被保険者となります。また、当該保険契約は次回更新時においても同内容での更新を予定しております。

以　上

事　業　報　告

（2023年４月１日から
2024年３月31日まで）

１．企業集団の現況に関する事項

⑴　当連結会計年度の事業の状況

当社はグループの効率的運営を目的とした組織再編として、2023年４月１日付で、株式会社ライブドアにグループのメディア事業を、2023年７月１日付で、株式会社ミンカブソリューションサービシーズにグループのソリューション事業を、それぞれ会社分割により事業承継し、メディア事業・ソリューション事業を各事業運営会社が主体となって展開し、グループ事業戦略推進のための機動力を高め、当社は主としてこれらを統括する事業推進体制へと移行しております。

さらに、当社はスポーツ分野の専門メディアの拡充とメディア事業の収益基盤の強化を目的に、当分野においてWeb事業、出版事業、映像事業等を営む株式会社フロムワンを2023年９月１日付で完全子会社化いたしました。これらも含め、当社グループのメディア事業の月間利用者規模は、およそ１億人に達しております。なお、株式会社フロムワンにつきましては、スポーツ情報メディア事業の集約と相互シナジーによる事業成長の加速を目的とし、同じく2023年３月31日付で完全子会社化したCWS Brains株式会社による吸収合併を2023年11月１日付で行うとともに、商号を株式会社シーソーゲームに変更いたしました。

加えて、当連結会計年度より、「Kabutan（株探）」事業につきましてはソリューション事業との連携強化の観点から、同事業の資産とし、有料課金サービスである「Kabutan（株探）プレミアム」に係る収益につきましてもメディア事業からソリューション事業へセグメントを移管しております。当連結会計期間の比較・分析は、変更後の区分に基づき記載しております。

なお、当社は2024年４月１日付で、グループメディア事業資産の価値向上を目的としたコンテンツ事業を推進するため、新たに100%子会社として株式会社コンテンツモンスターを設立いたしました。

① 事業の経過及び成果

当社は、メディア事業及びソリューション事業を展開しております。メディア事業は、前期に新たにグループ化したライブドア事業を核に、「ライブドアブログ」を中心としたUGC（User Generated Content）メディア、「ライブドアニュース」を中心としたPGC（Professional Generated Content）メディアに加え、スポーツ情報メディア「超WORLDサッカー！」、「SOCCERKING」、「BASEBALLKING」、「BASKETBALLKING」、

「totoONE」、資産形成情報メディア「MINKABU（みんかぶ）」、女性向け情報メディア「Peachy」、韓流情報メディア「Kstyle」等の各専門メディア、「MINKABU Choice」並びに「livedoor Choice」の両生活情報サイトからなる月間平均ユニークユーザー数（注２）１億人規模の総合インターネットメディア事業を展開しております。ソリューション事業は、グループで展開する金融情報・資産形成情報メディアにおける情報に付加価値を加えた証券各社を始めとする金融機関向け情報ソリューションサービス、及び金融機関全般のDX（デジタルトランスフォーメーション）ニーズに対応するSI・パッケージ系ソリューションサービスといった、B2BないしB2B2C事業に加え、国内最大級の株式情報メディア「Kabutan（株探）」の運営を行っております。またブロックチェーンを基盤としたNFTソリューションなど、次世代技術を活用した新たなソリューション領域へと事業を拡大しております。

注２：当社グループが運営するインターネットメディアの月間平均利用者数合計値。

当連結会計年度の経営成績は、売上高が9,920,106千円（前期比45.1％増）、営業損失は699,745千円（前期は111,683千円の営業利益）、経常損失は790,919千円（前期は207,709千円の経常損失）、親会社株主に帰属する当期純損失は1,180,874千円（前期は726,380千円の親会社株主に帰属する当期純利益）、また当社グループにおいて継続的な成長の指標の一つとして重視しているEBITDA（営業利益＋減価償却費＋のれん償却額）は492,857千円（前期比51.7％減）となりました。

売上高につきましては、2022年12月28日付で子会社化（みなし取得日は2022年12月31日）した株式会社ライブドアと当社既存事業資産との相乗効果に加え、2023年９月１日付で完全子会社化した株式会社フロムワン（2023年３月31日付で完全子会社化したCWS Brains株式会社による吸収合併を2023年11月１日付で行い、商号を株式会社シーソーゲームに変更）の連結貢献、前期に課題となっていた当社運営アフィリエイトサイト間のカニバリゼーションの解消による成果型広告収入の上振れ等により、過去最高売上を達成いたしました。利益面では、メディア事業においてライブドア事業の買収後のPMI（Post Merger Integration：M&A効果最大化に向けた統合プロセス）を通じた費用削減が当初計画以上に進む一方、広告市況の底打ちは確認できているものの、ネットワーク広告単価の回復が想定以上に緩やかであることや、情報系ソリューションの一部で獲得の期ずれが発生する状況下、中期計画の軸としていた広告収入への依存度を下げる収益多様化策を前倒しで実行すべく積極的な先行投資を行ったことを主因に、期間利益を圧迫する結果となりました。

なお、2022年５月に子会社化いたしました株式会社ミンカブWeb3ウォレット、及び当社事業との将来的なシナジーの獲得を目的としたマイノリティ出資先の一部について、「金融商品に関する会計基準」に基づき評価を行った結果、評価減を実施することとなり、減損損失及

び投資有価証券評価損をそれぞれ計上いたしました。

事業別の状況は次のとおりであります。

メディア事業におきましては、前期に課題となっていた当社運営アフィリエイトサイト間のカニバリゼーションの解消による成果型広告収入の上振れと課金収入の順調な成長に加え、ライブドア事業並びにシーソーゲーム事業の連結貢献等により大幅な増収となりました。ネットワーク広告の単価下落につきましては回復基調にあるものの、その回復ペースは当社の期待値を下回り、当期の利益回復の妨げになりましたが、第２四半期を底とした継続的な改善傾向は確認されております。成果報酬型広告に関連する当社運営アフィリエイトサイト間のカニバリゼーションの影響につきましては、競合状態となっていたアフィリエイトサイトの一部を「livedoor Choice」に移管したほか、「Kabutan（株探）」を始めとする当社グループメディアを活用する等の諸対策を実施し、前述の通り計画を上回る水準までの回復に成功しているほか、新NISAの開始等、資産形成層の投資情報に対する関心の高まりを背景に「MINKABU（みんかぶ）」のトラフィックが好調に推移する等、事業環境は引き続き回復基調にあります。

なお、メディア事業におきましては、PGC・UGCメディア間の相乗効果に加え、生成AIの本格活用や、ウェブとの比較で高いARPU（Average Revenue Per User：利用者一人当たり平均売上高）が期待できる新統合アプリの普及施策等を通じた既存事業の持続的成長に加え、当連結会計年度に前倒しで具体化した１億人規模のユーザー接点のマネタイズ化による事業スコープの拡大と収益源の多様化を目的とした新規事業展開を積極的に推進しております。当社グループの専門メディアにおきましてはジャンル毎に様々なユーザーニーズがすでに顕在化しており、これらニーズを新たにマネタイズするための各種サービス展開を図ってまいりました。2023年11月にはMVNO（Mobile Virtual Network Operator）スキームのモバイルサービス「ライブドアモバイル」がスタートし、2024年３月にはOEMスキームでECサービス「ライブドアショッピング」及び、銀行代理業スキームのデジタル金融サービス「ライブドアバンク」をそれぞれ開始いたしました。これらは当社が定めた中期計画の軸である金融市況・広告市況に依存しない強固な事業モデルの構築に向けた収益多様化策の具体案の一部であり、これら一連の施策が当初計画に対して前倒しで具体化したことから当連結会計年度は計画外で先行投資費用が発生し、広告市況の回復遅延とともに当期の利益の圧迫要因となっております。しかしながら、これらの収益多様化策は、PMIの進展を通じた運営の効率化等による一層のコスト削減や広告収益増加に向けた施策と共に、中期計画で掲げる高い成長の実現に向けて、早期に貢献が期待できる状況に至っていると認識しております。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は5,877,941千円（前期比132.7%増）、セグメント損失は706,814千円（前期は160,818千円のセグメント利益）となりました。なお、当社グループは、2023年７月１日より、グループ事業戦略推進のための機動力を高める目的で、メディア事業・ソリューション事業を各事業運営会社が主体となって展開し、当社は主としてこれらを統括する事業推進体制へと移行いたしましたので、上記売上高5,877,941千円及びセグメント損失の706,814千円には当社に対するマネジメントフィー等の支払額470,799千円を含んでおります。従いまして、当該マネジメントフィー控除前の売上高は6,348,741千円（前期比151,4%増）、セグメント損失は236,014千円となります。

ソリューション事業におきましては、個人向けの課金サービスである「Kabutan（株探）プレミアム」は順調な有料会員数の増加を背景に課金収入が大きく伸長いたしました。情報系ソリューションにおきましては、前期からのメインベンダー化の進展に伴う月額利用料の増収や値上げの効果等が貢献したものの、顧客証券各社が新NISA等の制度変更への対応を優先した結果、情報系ソリューションサービスの新規受注見込み案件について一部で獲得に時期ずれ等が発生いたしました。また、2023年３月30日付で実施したProp Tech plus株式会社の連結除外に伴う反動減もあり、前期比で減収となっております。SI・パッケージ系ソリューションサービスにつきましては顧客ニーズへの即時対応のため、一定量の人的リソースを常に確保しておく必要があること等からリソース管理上の課題が発生し、当連結会計年度前半において一時的に利益圧迫要因となっていたため、リソース管理の適正化とともに、コスト管理が比較的容易な自社主導のパッケージ型ソリューションサービスへのモデルチェンジを進めてまいりました。また、受託開発案件についても自社パッケージ開発との比較による優先度合いかを円滑に判断できるよう、ハードルレートを再設定したことを受け、既存の受託案件についても、受託単価の値上げを実施し、既存顧客にも受け入れていただけたことで収益性の改善を既に実現しております。

また、当社グループ会社である株式会社ミンカブアセットパートナーズにおいて、2023年12月26日に投資助言・代理業の登録が完了（関東財務局長（金商）第3402号）し、オンライン専業の投資助言業者（オンラインアドバイザー）として、個人投資家の皆様に、証券会社等を通じて、株式や投資信託・金融派生商品（株式先物・FX・暗号資産等）の独自取引プログラムのサービス提供を開始する予定です。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は3,493,846千円（前期比19.7%減）、セグメント利益は138,462千円（前期比83.3%減）となりました。また、当社グループは、2023年７月１日より、グループ事業戦略推進のための機動力を高める目的で、メディア事業・ソリューシ

ョン事業を各事業運営会社が主体となって展開し、当社は主としてこれらを統括する事業推進体制へと移行いたしましたので、上記売上高の3,493,846千円及びセグメント利益の138,462千円には当社に対するマネジメントフィー等の支払額289,539千円を含んでおります。従いまして、当該マネジメントフィー控除前の売上高は3,783,385千円（前期比13.1%減）、セグメント利益は428,002千円（前期比48.4%減）となります。

② 設備投資の状況

当連結会計年度中において実施いたしました当社グループの設備投資の総額は1,342,607千円であり、その主なものは次のとおりであります。なお、設備投資には、有形固定資産に加え、無形固定資産への投資を含めて記載しております。

事業区分	設備投資金額（千円）	主な設備投資の目的・内容
メディア事業	375,571	ソフトウエア開発
ソリューション事業	557,412	ソフトウエア開発、通信ネットワーク関連サーバ設備
全社（共通）	409,623	事務所造作設備・什器機器等
合計	1,342,607	

③ 資金調達の状況

当社は継続した成長に必要な運転資本を確保すべくコミットメントライン枠の拡大及び金利コストの効率化を図り強固な財務基盤の構築を目的として、株式会社三菱UFJ銀行が提供する「ポジティブ・インパクト・ファイナンス」（注３）を通じて、シンジケートローン契約を締結しております。なお、当連結会計年度末における当該契約に基づく借入実行残高は、600,000千円であります。

注３：「ポジティブ・インパクト・ファイナンス」とは、国連環境計画・金融イニシアティブ（UNEP FI）が策定したポジティブ・インパクト金融原則、及び実施ガイドに基づき、企業活動が環境・社会・経済に及ぼすインパクト（ポジティブな影響とネガティブな影響）を包括的に分析・評価し、当該活動の継続的な支援を目的とした融資です。

④　事業の譲渡、吸収分割又は新設分割の状況

当社はグループの効率的運営を目的とした組織再編として、2023年４月１日付で、株式会社ライブドアにグループのメディア事業を、2023年７月１日付で、株式会社ミンカブソリューションサービシーズにグループのソリューション事業を、それぞれ会社分割により事業承継し、メディア事業・ソリューション事業を各事業運営会社が主体となって展開し、グループ事業戦略推進のための機動力を高め、当社は主としてこれらを統括する事業推進体制へと移行しております。

⑤　他の会社の事業の譲受けの状況

該当事項はありません。

⑥　吸収合併又は吸収分割による他の法人等の事業に関する権利義務の承継の状況

当連結会計年度におきましては、グループ再編の一環として、以下の通り吸収合併等を行っております。

メディア事業では、2023年４月１日付で株式会社ALISを、2023年８月１日付で株式会社シンクロライフを株式会社ライブドアに吸収合併致しました。また、スポーツ分野の専門メディア事業者であるCWS Brains株式会社を存続会社として、2023年11月１日付で株式会社フロムワンを吸収合併し、同日付で商号を株式会社シーソーゲームに変更いたしました。

ソリューション事業では、2023年10月１日付でロボット投信株式会社を、株式会社ミンカブソリューションサービシーズに吸収合併致しました。

⑦　他の会社の株式その他の持分又は新株予約権等の取得又は処分の状況

当社はスポーツ分野の専門メディアの拡充とメディア事業の収益基盤の強化を目的に、当分野においてWeb事業、出版事業、映像事業等を営む株式会社フロムワンを2023年９月１日付で完全子会社化いたしました。

⑵ 重要な親会社及び子会社の状況

① 親会社の状況

該当事項はありません。

② 重要な子会社の状況

会　社　名	資　本　金	当社の議決権比率	主要な事業内容
株式会社シーソーゲーム	244百万円	100.0% (※)	「超WORLDサッカー！」、「SOCCERKING」、「BASEBALLKING」、「BASKETBALLKING」等のスポーツ情報メディアサイトの運営
株式会社ミンカブ アセットパートナーズ	100百万円	100.0%	金融商品仲介業等及び助言代理業並びにBPO事業
株式会社ミンカブ Web3ウォレット	109百万円	51.2%	ブロックチェーン技術を基盤とするWeb3を活用したNFTソリューションサービスの提供等
株式会社ミンカブ ソリューションサービシーズ	310百万円	100.0%	「株探」の運用、金融機関向け情報系ソリューションの提供、SIサービスの提供
株式会社ライブドア	10百万円	100.0%	「ライブドアブログ」、「ライブドアニュース」、「Kstyle」等の総合ネットメディアの運営

（注）1．2023年９月１日付で、株式会社フロムワンの発行済株式の全部を取得し、完全子会社化いたしました。また、2023年11月１日付で、同社を消滅会社として、CWS Brains株式会社(2023年11月１日付で「株式会社シーソーゲーム」に商号変更)に吸収合併いたしました。

2．2022年12月20日付で、株式会社ミンカブアセットパートナーズは、金融商品仲介業の登録（金融商品仲介業 関東財務局長（金仲）第969号）を完了しました。

3．当社の完全子会社である株式会社ミンカブソリューションサービシーズと株式会社ロボット投信は、2023年10月１日付で、株式会社ミンカブソリューションサービシーズを存続会社、株式会社ロボット投信を消滅会社として、吸収合併いたしました。
4．株式会社ALISにつきましては、2023年４月１日付で、株式会社シンクロライフにつきましては、2023年８月１日付でそれぞれ株式会社ライブドアに吸収合併したため、重要な子会社から除外いたしました。
5．当社の議決権比率欄の※印は、間接保有を含んでおります。
6．当事業年度の末日における特定完全子会社の状況は、次のとおりであります。

特定完全子会社の名称	株式会社ライブドア
特定完全子会社の住所	東京都港区東新橋１丁目９番１号
当社及び当社の完全子会社における特定完全子会社の株式の帳簿価額	7,420百万円
当社の総資産額	12,974百万円

⑶ 対処すべき課題

当社は、テクノロジーを活用した新たな情報提供を通じて、豊かな社会の構築に貢献するべく、「情報の価値を具現化する仕組みを提供する」をミッションに掲げております。また、高成長と株主への高還元を併行して実施することを志向し、上場２期目となる2020年３月期より継続して配当を実施しております。当社グループでは、高成長と高還元を併行して継続し、豊かな社会の構築に貢献するサステナブルな経営を遂げていくため、当事業年度においては2026年３月期を最終年度とする３カ年の中期計画を公表いたしました。この中期計画のもと、金融市況・広告市況と連動性の高い収益への過度な依存度からの脱却と、これを実現するための収益基盤の多様化並びに高利益体質を目指した各種合理化施策を行っており、これらを推進するための組織体制の整備、並びに、規模拡大に則したコーポレート・ガバナンスの強化を重要な課題と認識しております。その具体的内容及びこれらへの対処方針は以下のとおりであります。

① 収益基盤の多様化とその強化・拡大

当社グループの売上高は、メディア事業及びソリューション事業のいずれも堅調に推移しているものと考えておりますが、収益基盤の多様化とその強化・拡大は継続的な経営課題と認識しております。

今後、メディア事業においては、生成AIを積極活用した新たなサービスやコンテンツ開発、ライブドアブログにおける多様なジャンルのクリエイターの価値向上による収益拡大施策等による既存事業の増収に加え、当事業年度において先行投資により前倒しで具現化したモバイル・EC・金融といった新たなマネタイズエンジンによる収益化や、新たに設立した株式会社コンテンツモンスターによる大規模イベント運営の拡大やこれによる推しパス等関連収入の成長等新規事業による収益基盤の多様化を図ってまいります。

ソリューション事業においては、情報系ソリューションにおける米国株情報対応ニーズやSI・パッケージ系ソリューションにおいて構築した新たな顧客基盤からの継続的DXニーズ対応に加え、株高を背景とした「Kabutan（株探）プレミアム」のサービス加入者数の増加及び価格改定等による既存事業の増収を図ります。また、先行投資によって準備を進めてまいりました職域における金融・資産形成教育を支援する、職域向け資産形成支援サービス「ミンカブ・アカデミー」や、グループ会社である株式会社ミンカブアセットパートナーズによるオンラインアドバイザリーサービスの収益化開始に加え、Web3技術を活用した新たなクーポン（特典）配信プラットフォームサービスの提供開始等、ソリューション事業においても収益基盤の多様化を図ってまいります。

当社は、中期計画初年度である当連結会計年度において、外的事業環境が厳しくなる状況下、

収益多様化施策やPMI等を通じた費用削減を始めとする変革・合理化や新たな収益モデルを生み出すための価値創造を行ってまいりました。2025年３月期におきましては、これら施策の成果を早期に具現化し、中期計画へのキャッチアップを図ってまいります。

②提供サービスを支えるテクノロジーの追求

当社グループが提供するサービスは、その大半がインターネットを利用したサービスであり、これらを支える技術は日々進化をしております。技術力に裏打ちされたシステムの安定稼働はもとより、ユーザーがいつでもどこでもストレス無く利用できる環境の提供、提供コンテンツの速報性や網羅性並びに正確性等、コンテンツの拡充はサービスの品質の維持・向上に不可欠と認識しております。係る課題に対処するため、Web3や生成AI等を含む最新技術の活用や技術力の強化のためのシステム開発等への投資及び技術者等育成のための投資を継続的に行い、テクノロジーの発展を追求してまいります。

③情報管理の品質の維持向上

当社グループはユーザー情報を含む各種情報資産を保有しております。これら情報資産の適切な管理は、サービスを安心して利用頂くための基本であると認識し、情報管理の品質の維持向上を図ってまいります。また、メディア事業においては多くのUGC（User Generated Content）を提供すること、更にユーザー同士のコミュニケーションが発生すること、また若年層の利用も多いこと等に鑑み、情報モラルの維持に配慮したモニタリングを行い、コンテンツ提供者及び利用者双方の保護のための適切な措置を随時講じる等、サービスの安全性及び健全性の確保に努めてまいります。

④経営資源の最適配分と効率的運用

当社グループは、事業の拡大に則した組織体制と人員確保を進めると同時に、限られた経営資源を有効に活用するべく、業務執行の組織横断的連携と集中管理体制を構築しております。当社はグループの効率的運営を目的とした組織再編として、2023年４月１日付で、株式会社ライブドアにグループのメディア事業を、2023年７月１日付で、株式会社ミンカブソリューションサービシーズにグループのソリューション事業を、それぞれ会社分割により事業承継し、メディア事業・ソリューション事業を各事業運営会社が主体となって展開し、グループ事業戦略推進のための機動力を高め、当社は主としてこれらを統括する事業推進体制へと移行いたしました。更に、グループメディア事業資産の価値向上を目的に、株式会社コンテンツモンスターを設立致しました。引き続き、グループ内の経営資源を最適に配分し、迅速な業務執行と集中管理体制を整備し、グループ全体として生産性の高い効率的な運営を図ってまいります。

⑤ESGへの取組の強化

当社グループは、ESGへの継続的取り組み及び強化は持続的成長を遂げるための経営課題であると認識しております。そのため、サステナビリティ委員会を設置し、ESGを含むサステナビリティ経営に対する基本方針、施策の決定等を行うこととしております。環境に対しては、気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD)による提言への賛同を表明し、TCFDコンソーシアムへ加入しています。

⑥人材の確保及び育成

当社グループは、持続的かつ自律的な成長のためには、当社の理念に共感し高い意欲を持つとともに、自律的成長が可能な優秀な人材の採用及び確保、並びにその育成は重要であると認識しております。そのため、多様な働き方の整備や福利厚生・社内教育体制の充実等、従業員が高いモチベーションを持って自律的に働くことのできる環境の整備を継続して推進してまいります。

⑦ガバナンス及び内部管理体制の強化

当社グループは、持続的成長を遂げるためには、事業執行とガバナンスのバランス、並びに経営上のリスクを適切に把握しコントロールするための内部管理体制の強化が重要であると認識しております。そのため、社外取締役や監査等委員への報告体制の強化、監査等委員会と内部監査室並びに会計監査人による実効性ある三様監査を推進するとともに、グループ役職員向けコンプライアンス研修の実施等を通じた個々人への意識づけ並びに内部監査室による定期的監査を継続的に実施してまいります。

⑷　継続企業の前提に関する重要事実等

当社グループは、当連結会計年度において経常損失を計上した結果、当連結会計年度末において、一部の金融機関と締結しているシンジケートローン契約等に付されている財務制限条項に抵触しております。しかしながら、関係金融機関に対し当該条項の一部免除の合意に向けて調整を行っており、今後も関係金融機関より継続的な支援が得られるものと考えていること、および、当社グループの財政状態から資金面にも支障はないため、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

2．会社の現況

⑴ 会社役員の状況

① 取締役の状況（2024年３月31日現在）

会社における地位	氏名	担当及び重要な兼職の状況
取締役会長	澄田　誠	株式会社ニコン　社外取締役
代表取締役社長 兼 CEO/CFO	瓜生　憲	株式会社ライブドア　代表取締役会長 兼 CEO 株式会社シーソーゲーム　代表取締役会長 兼 CEO 株式会社ミンカブソリューションサービシーズ　取締役
取締役副社長	齋藤正勝	一般社団法人　新経済連盟　幹事 一般社団法人　日本デジタル空間経済連盟　理事 株式会社ミンカブアセットパートナーズ　代表取締役社長 株式会社ミンカブWeb3ウォレット　取締役会長 兼 CEO 株式会社ミンカブソリューションサービシーズ　代表取締役社長 兼 CEO
常務取締役	宮本直人	株式会社ライブドア　代表取締役社長 兼 COO 株式会社シーソーゲーム　代表取締役社長 兼 COO
取締役（非常勤）	髙田隆太郎	株式会社ライブドア　取締役 ディライトワークス株式会社　取締役 株式会社シーソーゲーム　取締役 BPM株式会社　社外取締役 株式会社DentaLight　社外取締役
取締役	槇　徳子	株式会社エムシーストラテジー　代表取締役
取締役（監査等委員・常勤）	濱野信也	株式会社ミンカブソリューションサービシーズ　監査役
取締役（監査等委員）	石橋省三	一般財団法人石橋湛山記念財団　代表理事 学校法人　栗本学園　理事 一般社団法人経済倶楽部　理事 株式会社エディオン　社外取締役
取締役（監査等委員）	吉村貞彦	株式会社WACUL　取締役常勤監査等委員

（注）１．取締役澄田誠氏、槇徳子氏、取締役（監査等委員）濱野信也氏、石橋省三氏及び吉村貞彦氏は会社法第２条第15号に定める社外取締役であります。

2．当社の監査等委員会の体制は次のとおりであります。
委員　濱野信也、委員　石橋省三、委員　吉村貞彦
濱野信也氏は常勤の監査等委員であります。なお、常勤の監査等委員を選定している理由は、実効性のある監査を可能とすることができるものと考えているからであります。
3．取締役（監査等委員）吉村貞彦氏は、公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
4．代表取締役社長 兼 CEO/CFO瓜生憲氏は、2023年６月29日付で株式会社ミンカブWeb3ウォレットの取締役を退任いたしました。
5．代表取締役社長 兼 CEO/CFO瓜生憲氏は、2023年７月１日付で当社連結子会社である株式会社ミンカブソリューションサービシーズの取締役に就任いたしました。なお、2024年４月１日付で、同社代表取締役会長に就任いたしました。
6．代表取締役社長 兼 CEO/CFO瓜生憲氏は、2023年11月１日付で株式会社シーソーゲームの代表取締役会長 兼 CEOに就任いたしました。なお、株式会社シーソーゲームは当社の連結子会社であります。
7．取締役副社長齋藤正勝氏は、本総会終結の時をもって任期満了となり退任の予定であります。なお、当社の連結子会社である株式会社ミンカブソリューションサービシーズ、株式会社ミンカブアセットパートナーズ、株式会社ミンカブWeb3ウォレットにつきましては非常勤取締役として引き続き就任予定であります。
8．常務取締役宮本直人氏は、2023年３月31日付でCWS Brains株式会社（現株式会社シーソーゲーム）の代表取締役社長に就任いたしました。なお、CWS Brains株式会社は2023年11月1日付で株式会社シーソーゲームに商号変更しております。
9．取締役髙田隆太郎氏は、2023年11月１日付で株式会社シーソーゲームの取締役に就任いたしました。
10．取締役髙田隆太郎氏は、2024年３月18日付でBPM株式会社の社外取締役に就任いたしました。
11．取締役髙田隆太郎氏は、2024年３月22日付で株式会社DentaLightの社外取締役に就任いたしました。
12．取締役（監査等委員）濱野信也氏は2023年６月30日付で株式会社ミンカブソリューションサービシーズの監査役に就任いたしました。
13．当社は、社外取締役の全員を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。
14．代表取締役社長 兼 CEO/CFO瓜生憲氏、取締役副社長齋藤正勝氏、常務取締役宮本直人氏は、当社の上級執行役員を兼務しております。

② **取締役の報酬等**

イ）当事業年度に係る報酬等の総額

区　　分	員　　数	役員報酬	役員賞与	報酬等の額
取締役（監査等委員を除く） （うち社外取締役）	7名 (3)	191,280千円 (14,520)	－ (－)	192,183千円 (14,520)
取締役（監査等委員） （うち社外取締役）	3名 (3)	20,040千円 (20,040)	－ (－)	20,040千円 (20,040)
合　　計 （うち社外取締役）	10名 (6)	211,320千円 (34,560)	－ (－)	212,223千円 (34,560)

（注）1．取締役の報酬限度額は、2022年６月24日開催の株主総会において、取締役（監査等委員を除く）の報酬限度額は年額300百万円以内と決議いただいております。当該株主総会終結時点の取締役の員数は、取締役（監査等委員である取締役を除く）の員数は７名、取締役（監査等委員）の員数は３名であります。2016年９月１日開催の臨時株主総会において、取締役（監査等委員）の報酬限度額は年額50百万円以内と決議いただいております。当該株主総会終結時点の取締役の員数は、取締役（監査等委員である取締役を除く）の員数は３名、取締役（監査等委員）の員数は４名であります。

2．上記報酬等の総額には、確定拠出年金の会社負担分を含めて記載しております。

ロ）当事業年度に支払った役員退職慰労金

該当事項はありません。

ハ）社外役員が親会社等又は親会社等の子会社等から受けた役員報酬等の総額

該当事項はありません。

ニ）取締役の報酬等の内容についての決定に関する基本方針

当社は2021年２月12日開催の取締役会において、取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針を決議しました。

当社の役員報酬は、各職責及び持続的成長、企業価値の向上を図るインセンティブを踏まえた適正な水準とすることを基本方針に、現制度下においては固定報酬としての基本報酬のみを支給しております。ただし、今後の情勢に応じて、株式報酬等も含めた柔軟な報酬体系も検討する方針といたしております。

なお、基本報酬（金銭報酬）の額の決定については、基本報酬は月例の固定報酬とし、役位、職責、当社の業績や株主価値、サステナビリティを考慮した企業価値向上への貢献実績、他社水準等を考慮し、取締役会から決定を委任された任意の報酬委員会にて統合的に勘案して決定するものとしております。

ホ）取締役の個人別の報酬内容等の決定方法

全ての取締役の報酬等及び個人別の報酬の内容等については、報酬方針、配分体系及び運用における公正性、客観性及び透明性を確保するために、任意で設置している報酬委員会が取締役会からの委任を受け、決定しております。なお、報酬委員会の委員は当会社の取締役から、取締役会の決議により選任されたもので構成され、独立社外取締役が過半数以上を占めています。また、委員長は取締役会で決議のうえ、選定されています。

報酬委員会の構成は、議長取締役（監査等委員）石橋省三氏、委員取締役会長澄田誠氏、代表取締役社長 兼 CEO/CFO瓜生憲氏、取締役髙田隆太郎氏、取締役（監査等委員）吉村貞彦氏であります。

委任された権限の内容は、役員報酬の支給基準、各取締役の報酬額の決定を行っております。

権限を委任した理由は、独立社外役員の適切な関与・助言を得て、個人別の報酬等を決定に関する手続きの妥当性や審議プロセルの透明性・実効性を担保するためであります。

また、取締役会は当事業年度に係る取締役の個人別報酬の決定について、報酬等の内容の決定方法及び決定された報酬等の内容が取締役会で決議された決定方針に基づき、取締役会から決定を委任された任意の報酬委員会により審議し決定していることから、当該決定方針に沿うものであると判断しております。

３．剰余金の配当等の決定に関する方針

当社は、引き続き成長期にあるとの認識から、内部留保を充実させ、これら内部留保を活用した成長投資を積極的に行い、企業価値を高めることを最優先としつつ、株主還元策の一つとして安定的配当を実施し、成長と還元の両立を果たすことを目指しております。当連結会計年度におきましては、成長機会獲得のための先行投資により、来期以降に向けた利益成長を志向できる状況であることに鑑み、第１号議案が可決されることを条件として、１株当たり26円の普通配当を予定しております。

また、次期（2025年３月期）の配当につきましては、業績動向及び投資の進捗状況等を鑑み決定してまいりますが、現時点におきましては、１株当たり26円の普通配当を継続する方針です。



見やすいユニバーサルデザイン
フォントを採用しています。